

山内 智彦 議員

新庁舎への移転を好機と捉え、業務改善を望む
―移転による業務改善を二過性にせず、市民に親しまれる庁舎とする―

問 新庁舎の工事現場のダイナミックな景観は私たちの期待を膨らましてくれる。工事現場の印象として、完成はまだ遠いように感じるが、そのスケジュールはどうなっているか。

答 来年9月中旬を竣工予定とし、ホストコンピュータをはじめ情報系の機器や備品等の設置を行った後、10月9日～11日の3連休で移転を考えている。

問 3日間という限られた時間で、庁舎機能の移転を完了させるために考慮するポイントと体制づくりをどう考えているか。

答 庁舎移転をプロジェクトと位置づけ、市民サービスを停滞させないこと、情報セキュリティが侵されないことなどに重点を置き、複雑な作業を有機的に進め、不測の事態にも修復可能な体制を整えていく。

問 新庁舎の特徴である、「市民にわかりやすく親しまれる庁舎」を維持するために、今回の

犬飼 博樹 議員

刈谷市地域防災計画における電線類の地中化の位置づけ
―無電柱化推進計画に基づき計画を推進中―

問 阪神大震災の際に電柱が折れて消防車や救急車が身動きとれない事例があったことから、幹線道路の電線の地中化が必要と考えるが、刈谷市地域防災計画における位置づけはどうなっているか。

答 指定緊急輸送道路の電線類地中化は必要性の高いものと考えているが、刈谷市地域防災計画においては今のところ具体的な地中化計画は策定していない。今後は避難路、緊急輸送路の整備も視野に入れながら計画



新庁舎イメージ図

大規模な移転の機会をどのように捉え、活用していくのか。

答 新庁舎への移転を重要な機会ととらえ、特に文書整理については、不要な文書を持ち込まず、また新庁舎への移動後も継続して文書整理に努めるため、新たな運用ルールを定め、定期的に啓発や点検を行い、リニューアルされた庁舎環境を維持していく。

問 阪神大震災の際に電柱が折れて消防車や救急車が身動きとれない事例があったことから、幹線道路の電線の地中化が必要と考えるが、刈谷市地域防災計画における位置づけはどうなっているか。

答 指定緊急輸送道路の電線類地中化は必要性の高いものと考えているが、刈谷市地域防災計画においては今のところ具体的な地中化計画は策定していない。今後は避難路、緊急輸送路の整備も視野に入れながら計画

水道工事の予算を半分にして、接続率が伸びていない。下水道工事と比べて、電線類地中化工事には片側約25万円必要になる。なお、今年度予算の1億3千万円をベースに、幹線市道の総延長17km分を地中化する試算をすると約65年を要する。

その分を地中化工事にまわすなど各担当課が調整して事業が行える体制づくりを行ってほしいかどうか。

渡辺 周二 議員

新たな省エネ機器補助で地球の環境を守る
―普及が進んだ機器の対象除外や、新たな補助対象を検討―

問 世界的な温暖化が叫ばれている現在、環境保全対策として低公害車購入や太陽光発電システム設置に補助をしているが、どのように周知しているか。

答 市民だよりやホームページへの掲載、各種補助制度のリーフレットを作成しているほか、直接販売店等へ説明に伺い周知に努めている。

問 家庭用燃料電池のエネファームなど新たな省エネ機器を補助対象とする考えはないか。

答 普及が進んできた機器を補助対象からはずすことも検討しながら、新たなCO₂削減効果が高い機器については補助対象として検討していきたい。

山本 シモ子 議員

学校給食は教育の一環であり、民営化するべきでない
―研究検討を重ねた結果、経費的に安くなる民間委託を実施―

問 第二学校給食センター建てかえにあたり、調理業務を民営化しているが、民営化に至る経緯とメリット・デメリットはどのようなものがあるか。

答 老朽化した施設の建てかえに伴い、経済的効果的な調理方法の検討を行った。民営化のメリットとして、パート調理員の労務管理が必要なくなることや、急な欠員が生じた場合、組織力を生かした人員確保が容易であることが挙げられる。デメリットとしては、委託業務であるため直接パート調理員に指示が出せないなどが考えられる。

現場からの声を十分聞いて、活発的な意見交換をしながら政策判断をこれからも行っていく。

白土 美恵子 議員

父子家庭への経済支援の充実
―父子家庭への児童扶養手当や生活支援講習会を検討―

問 父子家庭の経済支援が母子家庭より手薄であると思うが、本市の父子家庭への支援策としてどのような事業があるのか。

答 食生活の世話などのため、家庭生活支援員を派遣する母子家庭等日常生活支援事業や、父又は母のいない18歳到達年度末日までの児童を養育している保護者に対して手当を支給する遺児手当、保険診療の自己負担分の医療費を助成する事業などの支援を行っている。

問 さまざまな支援策をしているが、母子家庭に比べ父子家庭に対する方が、特に経済的支援が手薄であると思われる。国の制度である児童扶養手当

問 生き物や身近な自然の保全のため、市としてどのように今後取り組むのか。

答 一過性のものにならないために、県の支援事業等の活用や民間と連携・協働しつつ、今後行うべき取り組みを早急に検討していきたい。

方式で決定したと聞いたが、どのような手順で業者選定したか。

答 調理業務委託条件書にて参加資格を定めているが、条件を満たす県内の3者に、それぞれ電話にて参加依頼したところ、結果的に2者となり、最終的にメーキュー株式会社で決定した。

編集後記

◆梅雨も明け、夏本番を迎えています。市民の皆様には変わりなく、お過ごしのことと思っております。子供の頃、30度を越える日は、暑いと感じていましたが、最近では40度近くになることもしばしばで、これも温暖化の影響なのだろうかと思配になる今日この頃です。

◆昨年の金融危機から世界同時不況へ発展し、輸出を中心とする製造業に頼るこの地域に大きな影響を及ぼしています。6月議会では中小企業の皆様への融資の際に必要な信用保証協会の信用保証料の補助を拡充したところで、一刻も早い景気回復を望むところです。

◆厳しい経済状況を反映して市民の目は、そのまま行政や議会にも厳しく注がれていることを私たちは自覚しなければなりません。

(議会広報委員会)